
葬儀の変化と地域社会

関沢まゆみ

1. 趣旨

昭和30年代以降、それまで伝えられていた集落での溝浚えや道普請などの共同労働や、結婚、出産における地域の人びとの相互扶助など、地域社会における共同慣行が日本各地で次第に消滅していった。そのなかで、遅くまで残っていたのが葬儀における相互扶助であった。しかしそれも、1990年代から2000年以降、地域の人びとの手を離れて葬儀社職員によるものとなり、まもなく葬儀の場所も自宅から葬祭ホールへと変化した。このような葬儀の業者依存へという変化、地域社会での土葬から公営火葬場利用の火葬へという遺体処理の方式の変化に、各地でどのような対応がみられるのか。

民俗学の取り組みとしては、1960年代の葬儀と1990年代の葬儀とその間の変遷を追跡した「死・葬送・墓制資料集成」（1998・1999年）による情報収集が比較的早いものであった〔国立歴史民俗博物館1999・2000〕。それから20年以上が経過する現在、葬儀の変化と地域社会の現状とがどのように展開しているのか。それについて、本研究は1)九州、中国、近畿、中部、関東、東北と各地で調査を試みてきた葬儀と墓の変化と地域社会の動向、2)都市部の葬儀社の経営戦略（福岡市）という視点、3)沖縄の葬儀と墓の変化および門中の洗骨習俗の現在、4)講中の結束が固くその相互扶助なしの葬儀は考えられないとまでいわれていた広島県西北部の安芸門徒の集落の現状、などをテーマに現地調査から、あらためて葬儀と地域社会の現在を、具体的な事例をもとに民俗学的な視点から分析するものである。

2. 内容

葬儀の変化をめぐる地域ごとの対応という観点から、本小特集の各論文の注目点は、以下の通りである。

関沢まゆみ「葬儀の変化に対する地域ごとの対応の差」においては、比較的、土葬が長く行なわれてきていた奈良市大柳生町の事例から、土葬から火葬へ、そして自宅葬からホール葬へという葬儀の変化だけでなく、宮座の太鼓踊りの中止など、宮座行事においても大きな変化がみられたことを指摘している。地域社会においては、変化は葬儀だけではなく、宮座や死穢忌避観念をめぐる伝承力の弛緩が、ともに2000年代半ば、2008年（平成20）頃におこっている点が注目される。

宮内貴久「福岡市の葬祭事業者の動向と地域密着型葬儀社の戦略と活動—山水社を事例として—」においては、福岡市における葬祭事業者の動向の把握と、長年調査を継続してきている福岡市弥永

団地がある地区の地域密着型の葬儀社のサービスの追跡から、急速に家族葬、直葬、福祉葬など「小さいお葬式」が求められるようになってきたという都市ならではの現状が報告されている。

新谷尚紀「葬儀の変化と集落運営の継承—「壬生の花田植」を伝えている安芸門徒の集落の事例から—」においては、これまで継続的に調査を行ってきた広島県北広島町壬生地区の葬儀の変化と講中の存在する集落の動向の追跡から、葬儀はホール葬へと変わっても、農事組合法人の運営に転換することのできた集落の結集力は、「花田植」を伝えることとも連動しながら、旧来の講中の相互扶助の維持としても展開してきていると指摘している。

津波一秋「火葬後の洗骨改葬に関する問題の可視化と再定位—那覇市小禄地区の事例研究から—」においては、沖縄本島南部那覇市小禄地区のK門中における火葬化の後の洗骨改葬習俗の事例から、火葬への変化後も洗骨習俗が保持されていることを具体的な参与調査に基づいて報告している。そして、骨化や遺体処理の時間経過に対応する旧来の儀礼の必然性を伴わない火葬後の洗骨改葬について、墓制や社会組織と関連付けてとらえることの重要性などを指摘している。

武井基晃「葬儀における難儀の顕在化—岩手県北上市の葬式組の動揺と維持—」においては、調査地の岩手県北上市口内町では講による相互扶助がコスト（負担）ととらえられるようになり、2000年頃から自宅でも葬儀社委託のなかで葬儀が行なわれるようになったと指摘している。しかし、自宅から檀那寺への葬列とその出棺直後に行なわれるアトギネと呼ばれるいわゆる靈魂送りの儀礼は2010年の葬儀の事例でも地域対応で維持されていることなどに注目している。

羽田野京「島嶼部の葬儀の変化と盆行事—大分県姫島村を事例に—」においては、大分県の姫島という島において、葬儀の相互扶助を行なう無常講が伝承されてきているが、公営火葬場の利用とホール葬への移行のなかでその役割の変化と、島の盆踊り行事における初盆供養は観光化の中でも昔ながらのやり方で維持されている現状を報告している。

以上、本特集に収める諸論考の共通点としてあらためて指摘できるのは、葬儀の変化は2000年代になって現在進行形で進んできており、その対応には地域ごとの差があるということである。そして、関沢「葬儀の変化に対する地域ごとの対応の差」で後述するように、A：村落社会の相互扶助という基盤の上に、B-1：葬儀、B-2：伝統行事等の伝承がある、と想定してみると、今回の調査事例においては、B-1：葬儀と、B-2：伝統行事との変化の伝承動態には必ずしも強い連携関係が認められるとはいえず、互いに独立的であったということが指摘できる。そして、地域社会におけるB-2：伝統行事の有無によってこの傾向が異なることも注目された。ただし、今回の報告には含まれていないが、A：村落社会の相互扶助の最後の要素としてB-1：葬儀だけが残った場合には、葬儀社委託によって地域社会の結集が急速に弛緩していった事例も観察されている。

本小特集は、科研基盤B「村落社会の相互扶助の動揺と民俗の維持継承—葬儀変化にみる地域差の存在とその意味—」（2017～2019年度 課題番号：17H02439 代表：関沢まゆみ）の成果の一部であり、今後、さらに葬儀の変化の過渡期にある現在から近未来に向けての変遷の動態についての追跡も必要であると考えている。

(国立歴史民俗博物館研究部)